

2020年東京五輪で

英国オリンピック代表チームが

事前キャンプを川崎市に決定

今年の夏はリオデジャネイロ・オリンピックが開

催され、平和の祭典と言われ世界最大のスポーツイ ベントに世界中の人々が歓喜に沸きました。特に、

我が国は前回大会を上回る過去最多のメダルを獲

得したことは、国民に喜びと多くの感動を与えまし た。選手団の活躍は4年後の東京での開催に向けて

弾みとなったことは勿論のこと、我が国のみならず 世界各国の期待が益々高まることとなりました。

川崎市においては、日本オリンピック委員会 (JOC)とパートナー都市協定を締結し、JOCから

の要請に対して協力してきました。そうした中で、英

国オリンピック委員会から等々力陸上競技場を事

前キャンプ施設として使用したいとの申し出があ

り、川崎市と英国オリンピック委員会との間で対象

施設やパートナーシップに関する覚書が交わされ

ました。10月には英国オリンピック委員会及び競技

団体が来日し、本市をはじめ横浜市・慶應義塾大学 を視察に訪れます。事前キャンプについて意見交換

発 行 所 自由民主党本部

郵便番号100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23 電 話 東京03(3581)6211(代表) 定価1部 105円(税込) <毎週火曜日発行

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主党ホームページ http://www.jimin.jp/

E

川崎市議団NE · ●発行責任者/自民党川崎市議団団長

松原 成文

平成28年 第3回

9月議会

ご報告

# |崎市議会定例会 連議案については決算審査特別委員会が構成で」などの議案審査が行われました。決算関年度川崎市一般会計歳入歳出決算認定につい年度川崎市一般会計歳入歳出決算認定につい期間にて第3回川崎市議会定例会が開催さ期間にて第3回川崎市議会定例会が開催されました。今回の定例会においては「平成28年9月5日(月)~10月17日(月)の平成28年9月5日(月)~10月17日(月)の

います 金が101億円、臨時財政対対円の増、加えて消費税率の引 円の増、加えて消費税率の引上げにより消費税交付景気回復により、市民税が21億円、固定資産税が16億 より、市債の発行額が抑制されたことが要因となって 上競技場や中高一貫教育校整備に要する事業費減に 7000万円となり、実質収支額は、2億700万円は、100万円余、歳出総額6,023億平成27年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額6 · l 億円、 した。歳入決算では、前年度比で、 臨時財政対策債の50億円、等々力陸 人口增、

遅れによるとなった。自 等の整備を を取り組み を取り組み を取り組み を取り組み を取り崩さずに、さらに10億円の返済、財政調整基金投資的経費の減により、減債基金の当初予算、44億円化、小杉駅周辺地区再開発などの経費の減が主な増化、等々力陸上競技場や京急大師線連続立体交差は、等々力陸上競技場や京急大師線連続立体交差 は、等々力陸上競技場や京急大師線連続立体交差職員退職手当のため、人件費で17億円増、投資的経費付事業の増により、扶助費が前年度比で44億円の増、 「中学校完全給食、待機児童対策、小児医療助成制度 自民党代表質問における歳出についての市長答弁は、 年度と比較で2%改善し、97.7%となりました。 に21億円の積み増しがされ、経常収支比率 人件費93.700 その他の経費160.365 扶助費164,370 義務的経費 繰出金37 509 329,788 災害復旧232 公债费71.718 も、平成26 平成27年度 性質別歳出決算構成 (単位:百万円)

### 億円越 収 3年 連続増

歳出決算では、 保育園の受け 入れ 枠拡大や 2 3 億 介護給

その他の経費 投資的経費

いるから小

た。今回は、公約達成のために、理念を変えて制度の化。の公約とは政策的な理念が異なる形となりまし市長が掲げた。小学校6年生までの小児医療費無償と負担の観点から、一定の理解をするところですが、一部負担金に関しては、恒久的な財源の確保、受益一部負担金に関しては、恒久的な財源の確保、受益 市民にツケが回ることになります。また、昨今は、こうた。選挙で、美辞麗句を並べ訴えることは、結果として選挙での積算根拠についても説明はありませんでし 長の公約の無償化とは、大きくかけ離れており、市長い説明はありませんでした。一部負担金に導入は、市のか、また、一部負担金を導入したのかについての詳し すが、子供の医療費は、あらそう対象にすることな ました。結果的に、市長からは、市民に丁寧な説明を 拡大するのは、拙速ではないかという観点で質問をし 上がり、小学校4年生から6年生は、500円の一部歴史があります。今回の条例では、対象年齢が一気に を鑑み、これまで対象年齢を一歳ずつ引き上げてきた 齢を、平成29年度4月から、 していくとの答弁に終始し、なぜ3年間一気に上げた るものです。 した政策が選挙の目玉公約と使わ 担金が導入されます 国で一律の制度にすることが望まし 成7年から始まった制度で、財政負担 小学校6年生まで拡充す れることがありま いとの声も

を行い、年内には契約を締結する方向です。 今回の事前キャンプ誘致は、川崎市の魅力を国 内外のメディア等に発信する絶好の機会となりま す。英国チームを温かく迎え入れ、おもてなしの姿 勢で取組を進めて参ります。

今後は、国とも連携して、

取り

組んでいきま

また、パラリンピックの事前キャンプの誘致につ いても働きかけを行ってまいります。川崎市では、東 京オリンピック・パラリンピックを契機として誰もが 暮らしやすいまちづくりを計画的に進めていくため 「かわさきパラムーブメント推進ビジョン」を策定し 取組んでいます。障害者の方の雇用についてもスポ ーツや音楽などイベントにおける就労体験を実施 いているところであります。今後も、官民挙げてオリ ンピック・パラリンピックを盛り上げるよう、川崎の 魅力を発信するべく取り組んでまいります。

### ご意見は、下記ホームページから

http://自民党川崎市議団.jp/index.html

### 後も事業手法を明ら 扶助費対策については、示されませんでしたので、にのぼっていることが明らかとなりました。具体的 かすることに努めて参り

され、分科会による審査後には、各会派代表 一方民生活に直結する案件の審査も行われま 一方民生活に直結する案件の審査も行われま 一方民生活に直結する案件の審査も行われま 一方による総括質疑が行われました。また、手数 一方による総括質疑が行われました。また、手数 一方による審査後には、各会派代表

## 児 医 6 拡充度

·の制度では、小学生3年生まで実施している対象年小児医療助成制度の条例改正が示されました。現

### 号 外 自由民主 川崎市議団 NEWS (平成28年9月議会号)

(昭和30年6月15日第三種郵便物認可)

### 見る・聴く・動く 橋本まさる市政報告

平成28年(2016年)11月29日 <2>

### 歯科健診で健康づくりを促進し

川崎市は次年度中に、妊婦さん達を対象とする歯科健診事業を始める方針を示しました。全 国20ある政令指定都市で同様の事業を行っていないのは、本市だけとなっていました。妊婦 を含む若い世代の方々の健康増進に資する事業が必要と行政側に申し入れてまいりました。

超党派によるプロジェクトチームで歯科医師の方々と勉強会を重ねながら、橋本勝がその取 りまとめをさせていただきました。今後の制度設計の中で詳細は明らかになりますが、受診 費用の負担軽減など取り組んでまいります。以下、概要についてご報告させていただきます。

### 〈川崎市資料より〉

### 〈背書〉

### 1. 健康寿命の延伸

市民が住み慣れた地域や自ら望む場で暮らし続けられるために健康寿命の延伸は重要な課題であり、生活習 慣病の発症予防や重症化予防を図るためにも、セルフケア意識の醸成に基づく生活習慣の改善が求められる。

### 2. 若い世代の健康づくり

現在の若年層・働き盛り世代は、総人口に占める高齢者の割合が最も高くなる時期に高齢期を迎えるため、こ れらの世代に対する健康寿命延伸のためのセルフケア意識の醸成を含めた健康づくりの取組が重要である。

### 3. 歯と口の健康と全身の健康の関係

特に歯の喪失に伴うタンパク質などの摂取不充分では、筋力の低下、運動能力の低下などを招き、身体的自 立が損なわれる要因となりうることから、歯と口の健康は全身の健康づくりの入口として重要である。

### 〈現状と課題〉

### 1. 健康づくり全般

- (1) 若年層・働き盛り世代は他の世 1回30分以上週2日程度、1年以上の 代に比べ生活習慣の乱れが認 運動を実践している人の割合 められるなど、健康づくりの意識 が低い傾向がある。
- (2) 若年層・働き盛り世代において、 保健医療専門職が健康づくりに 関してアプローチできる機会が 少ない。

男性	全体	32.8%
	20~30歳代	22.2%
女性	全体	28.2%
	20~30歳代	13.7%

平成23年度川崎市健康竟識実態調查

### 朝食を毎日食べる人の割合

男性	全体	73.7%
	20~30歳代	58.6%
女性	全体	80.1%
	20~30歳代	70.1%

男性	全体	73.7%	
	20~30歳代	58.6%	
女性	全体	80.1%	
	20~30歳代	70.1%	

### 平成23年度川崎市健康意識実態調査

### 2. 歯と口の健康

- (1)40歳において、歯の喪失が認められる者の割合が25%、歯周病治療や歯科専門家による歯科保健指導 の必要な者の割合が80%以上と高い傾向にある1)
- (2)20:30歳代の男性における定期的な歯科健診受診者の割合がそれぞれ20%、26%と低い2)。
- 1) 平成25年度川崎市歯周疾患検診、2) 平成23年度川崎市健康意識実態調査

### 〈課題へのアプローチ〉

- 1. 妊娠期には命と家族に対する意識が高まるとともに、歯と口の健康に対する意識が高まり、歯科受診に繋がり
- 2. 女性(妻)の歯科保健への意識の高さは男性パートナー(夫)の歯科保健行動に影響を与える3)。 3) 歯科健診に対する実態調査(平成27年度川崎市)

【妊娠時】

歯科健診

若い世代(30歳代前後)の女性 〈妊娠による歯科受診者割合変化〉

【非妊娠時】 45% 定期歯科健診 61% 0%

100%

歯科健診に対する意識調査 (平成27年度 川崎市)

定期歯科健診受診者の夫・ パートナー(30歳代前後男性) 〈定期歯科健診受診者割合〉



定期歯科受診あり

歯科健診に対する意識調査 (平成27年度 川崎市)

若年層・働き盛り世代において、命と家族への意識とともに健康に対する意識が高まることで歯科受診に繋が りやすい妊娠期を捉え、妊婦とパートナーを対象に、歯科健診を通じて健康づくりの動機付けの機会を提供

### 〈若い世代への新たな健康づくりの取組について〉

### 1.目的

健康づくり意識の低い若年層・働き盛り世代に対し、命と家族への意識とともに健康に対する意識が高まる妊 娠期に、歯科健診とともに健康づくりの動機付けとして情報提供を行う。

### 2. 対象

妊婦及びそのパートナー

### 3. 事業の位置付け

若年層・働き世代に対する生活習慣改善の動機付けとなる、総合的な健康づくりの取組

### 4. 内容

- (1)歯科健診・歯面清掃及び歯科保健指導(歯科保健に関する情報提供や支援など)
- (2)健康づくりに関する情報提供
  - ア 禁煙、食生活、運動などについて、具体的なアクションの呼びかけを行う。
  - イ 特に喫煙者に対しては、生まれてくるこどもを含めた次世代の健康づくりの点から、禁煙支援のため の情報提供を行う。

### 5. 自己負担

セルフケアを基本とした健康づくり施策としての取組であることを踏まえ、事業の対象者と対象とならない者の 公平性等を考慮し、自己負担について検討を行う。

### 〈取組による効果〉

### 歯科健診に機会を活用した 妊婦とパートナーへの支援

若い世代からの健康づくり プロフェッショナ定期的な歯科 な食生活 | 白腔ケア

リスク軽減生活習慣病( 生活習慣の予防 の醸成フケア 改の の

### 次世代への効果

喫煙による胎盤異常・早産などのリスク軽減 喫煙による生まれてくるこどもへの健康被害防止 乳幼児期からの歯と口の健康増進 家族そろって健全な食生活の推進 子育て世代の身体活動の増加

活康 の寿 質命 の延 向伸

橋本 勝事務所のご案内 〒214-0021 多摩区宿河原6丁目16-14 ロイヤル向ヶ丘101 TEL. 044-930-1901 FAX. 044-930-1902 市政相談は、こちらへ。